

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I. 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		18,712,637
建物	32,776,350	
減価償却累計額	<u>△ 11,630,076</u>	21,146,274
構築物	1,279,620	
減価償却累計額	<u>△ 677,032</u>	602,587
工具器具備品	5,372,254	
減価償却累計額	<u>△ 3,500,857</u>	1,871,396
図書		16,935,277
美術品・收藏品		24,386,347
車両運搬具	7,875	
減価償却累計額	<u>△ 7,875</u>	0
建設仮勘定		<u>11,361</u>
有形固定資産合計		<u>83,665,883</u>

#### 2 無形固定資産

商標権		934
ソフトウェア		19,143
電話加入権		464
著作権		7,708
無形固定資産合計		<u>28,252</u>

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		60,507
差入敷金・保証金		35,031
預託金		28
投資その他の資産合計		<u>95,566</u>

固定資産合計

83,789,702

### II. 流動資産

現金及び預金		3,193,561
未収入金		10,374
貸倒引当金		△ 291
たな卸資産		1,753
前渡金		17,162
前払費用		28,019
その他		6,749

流動資産合計

3,257,330

資産合計

87,047,033

(単位:千円)

## 負債の部

## I. 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,254,415	
資産見返補助金等	198,885	
資産見返寄附金	675,734	
資産見返物品受贈額	12,208,492	
建設仮勘定見返運営費交付金	11,361	19,348,889

退職給付引当金		112
資産除去債務		33,267
長期未払金		923,739
長期リース債務		289,450

固定負債合計		<u>20,595,459</u>
--------	--	-------------------

## II. 流動負債

運営費交付金債務	28,966	
寄附金債務	190,309	
前受受託研究費等	24,676	
前受受託事業費等	7,633	
預り科学研究費補助金等	117,431	
前受金	11,701	
預り金	26,255	
未払金	2,443,691	
前受収益	1,056	
未払費用	7,163	
未払消費税等	2,112	
賞与引当金	307	
リース債務	163,866	

流動負債合計		<u>3,025,173</u>
--------	--	------------------

負債合計			<u>23,620,633</u>
------	--	--	-------------------

## 純資産の部

## I. 資本金

政府出資金	32,502,530	
資本金合計		32,502,530

## II. 資本剰余金

資本剰余金	42,163,745	
損益外減価償却累計額(△)	△ 12,024,744	
損益外減損失累計額(△)	△ 34	
損益外利息費用累計額(△)	△ 6,381	
資本剰余金合計		30,132,586

## III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	138,353	
施設設備等整備積立金	376,294	
積立金	52,805	
当期末処分利益	223,830	
(うち当期総利益)	(223,830)	
利益剰余金合計		<u>791,283</u>

純資産合計			<u>63,426,399</u>
-------	--	--	-------------------

負債純資産合計			<u>87,047,033</u>
---------	--	--	-------------------

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	46,708		
研究経費	381,585		
共同利用・共同研究経費	3,799,777		
教育研究支援経費	728,812		
受託研究費	57,676		
受託事業費	45,027		
役員人件費	82,439		
教員人件費			
常勤教員給与	2,713,662		
非常勤教員給与	639,442	3,353,105	
職員人件費			
常勤職員給与	1,845,318		
非常勤職員給与	765,593	2,610,911	11,106,043
一般管理費			1,223,827
財務費用			
支払利息	32,321		32,321
経常費用合計			12,362,191
経常収益			
運営費交付金収益			11,422,252
大学院教育収益			141,751
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	991		
民間等受託研究等収益	70,814	71,805	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	2,484		
民間等受託事業等収益	43,108	45,592	
寄附金収益			40,959
施設費収益			49,388
入場料収入			72,418
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	445,503		
資産見返補助金等戻入	54,681		
資産見返寄附金戻入	12,970		
資産見返物品受贈額戻入	7,432	520,588	
財務収益			
受取利息	890		
為替差益	93	983	
雑益			
財産貸付料収入	45,452		
著作権料	16,122		
その他手数料収入	642		
刊行物等売払代収入	14,479		
科学研究費補助金等間接経費収入	119,366		
その他雑益	24,681	220,745	
経常収益合計			12,586,485
経常利益			224,294
臨時損失			
固定資産除却損		10,782	10,782
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		9,480	
資産見返寄附金戻入		838	
資産見返物品受贈額戻入		0	10,318
当期純利益			223,830
当期総利益			223,830

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,419,672
人件費支出	△ 6,129,975
その他の業務支出	△ 1,153,815
運営費交付金収入	12,116,513
大学院教育収入	142,559
受託研究等収入	103,858
受託事業等収入	39,058
補助金等収入	80,725
寄附金収入	56,255
その他の収入	338,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,257
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 20,138
有形固定資産の取得による支出	△ 2,629,073
無形固定資産の取得による支出	△ 23,886
施設費による収入	950,646
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000
小計	△ 1,722,451
利息の受取額	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,721,605
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 200,130
小計	△ 200,130
利息の支払額	△ 34,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,020
<b>IV. 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V. 資金増加額</b>	△ 782,368
<b>VI. 資金期首残高</b>	1,975,930
<b>VII. 資金期末残高</b>	1,193,561

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			223,830
当期総利益		223,830	
II 利益処分類			
積立金		19,084	
国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額		204,745	
施設設備等整備積立金	204,745		
	<u>204,745</u>	<u>223,830</u>	<u>223,830</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	11,106,043		
一般管理費	1,223,827		
財務費用	32,321		
臨時損失	10,782	12,372,974	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
大学院教育収益	△ 141,751		
受託研究等収益	△ 71,805		
受託事業等収益	△ 45,592		
寄附金収益	△ 40,959		
入場料収入	△ 72,418		
資産見返寄附金戻入	△ 12,970		
財務収益	△ 983		
雑益	△ 101,378		
臨時利益	△ 838	△ 488,698	
業務費用合計			11,884,275
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			1,220,754
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			—
<b>IV 損益外有価証券損益相当額(確定)</b>			
			—
<b>V 損益外有価証券損益相当額(その他)</b>			
			—
<b>VI 損益外利息費用相当額</b>			
			637
<b>VII 損益外除売却差額相当額</b>			
			3,028
<b>VIII 引当外賞与増加見積額</b>			
			13,589
<b>IX 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 181,670
<b>X 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	1,331		
政府出資の機会費用	243,674		
			245,005
<b>XI (控除) 国庫納付額</b>			
			—
<b>XII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			13,185,622



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、PFI事業維持管理費、については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	5～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、294,973千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,514,545千円です。

3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、70,311千円です。

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、175,779千円です。

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	3,193,561千円
定期預金等	△ 2,000,000千円
資金期末残高	1,193,561千円
2. 重要な非資金取引	
寄附受による資産の増加	109,054千円

### Ⅳ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分 2,028千円(23名)を含んでおります。

### Ⅴ 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。また、(上賀茂)(地球研)施設整備事業についてはPFI方式により行っています。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,193,561	3,193,561	—
(2) 投資有価証券	60,507	62,176	1,669
(3) 未払金(PFI除く)	(2,087,567)	(2,087,567)	—
(4) 長期未払金及び未払金(PFI)	(1,279,862)	(1,332,545)	(52,682)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 未払金(PFI除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期未払金及び未払金(PFI)

長期未払金及び未払金(PFI)はPFIによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該PFI債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融資資金の借入れに係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

### Ⅵ 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## Ⅶ 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっております。

### 2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,629千円
当期増加額	0円
時の経過による調整額	637千円
期末残高	33,267千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しております。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

## Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
国立歴史民俗博物館 空調設備改修工事	347,349千円	216,853千円

## Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 6
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 0
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 0
10-3 退職給付引当金の明細	2 0
11. 資産除去債務の明細	2 1
12. 保証債務の明細	2 2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 3
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 8
16-2 運営費交付金収益	2 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 9
17-2 補助金等の明細	2 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 0
19. 開示すべきセグメント情報	3 1
20. 寄附金の明細	3 2
21. 受託研究の明細	3 3
22. 共同研究の明細	3 4
23. 受託事業等の明細	3 5
24. 科学研究費補助金の明細	3 6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 7
25-2 長期未払金の明細	3 7
25-3 未払金の明細	3 7

26. 関連公益法人の状況 . . . . . 38

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,573,233	805,324	0	30,378,558	10,851,356	1,056,118	-	-	19,527,201
	構築物	1,228,018	5,569	255	1,233,331	662,984	58,060	-	-	570,346
	工具器具備品	728,805	-	5,651	723,154	492,587	103,309	-	-	230,566
	図書	316,372	-	2,923	313,449	-	-	-	-	313,449
	計	31,846,430	810,893	8,830	32,648,493	12,006,929	1,217,488	-	-	20,641,563
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,292,700	105,091	-	2,397,792	778,719	139,860	-	-	1,619,072
	構築物	46,288	-	-	46,288	14,047	2,654	-	-	32,240
	工具器具備品	4,673,163	748,469	772,532	4,649,100	3,008,269	568,858	-	-	1,640,830
	図書	16,327,718	296,046	1,936	16,621,828	-	-	-	-	16,621,828
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,875	-	-	-	0
計	23,347,746	1,149,607	774,468	23,722,885	3,808,912	711,373	-	-	19,913,972	
非償却資産	土地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	18,712,637
	美術品・收藏品	24,314,100	72,254	7	24,386,347	-	-	-	-	24,386,347
	計	43,026,738	72,254	7	43,098,985	-	-	-	-	43,098,985
建設仮勘定	建設仮勘定	262,042	11,361	262,042	11,361	-	-	-	-	11,361
	計	262,042	11,361	262,042	11,361	-	-	-	-	11,361
有形固定資産 合計	土地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	18,712,637
	建物	31,865,934	910,416	-	32,776,350	11,630,076	1,195,979	-	-	21,146,274
	構築物	1,274,306	5,569	255	1,279,620	677,032	60,715	-	-	602,587
	工具器具備品	5,401,968	748,469	778,183	5,372,254	3,500,857	672,167	-	-	1,871,396
	図書	16,644,091	296,046	4,859	16,935,277	-	-	-	-	16,935,277
	美術品・收藏品	24,314,100	72,254	7	24,386,347	-	-	-	-	24,386,347
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,875	-	-	-	0
	建設仮勘定	262,042	11,361	262,042	11,361	-	-	-	-	11,361
計	98,482,957	2,044,117	1,045,348	99,481,725	15,815,842	1,928,862	-	-	83,665,883	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	17,814	-	-	17,814	17,814	3,266	-	-	-
	計	17,814	-	-	17,814	17,814	3,266	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	1,377	870	-	2,247	1,312	268	-	-	934
	商標権仮勘定	409	-	409	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	113,802	15,143	1,130	127,815	108,671	3,264	-	-	19,143
	電話加入権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	45,439	1,048	-	46,487	38,778	3,936	-	-	7,708
計	161,528	17,061	1,540	177,049	148,763	7,469	34	-	28,252	
無形固定資産 合計	商標権	1,377	870	-	2,247	1,312	268	-	-	934
	商標権仮勘定	409	-	409	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	131,617	15,143	1,130	145,630	126,486	6,530	-	-	19,143
	電話加入権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	45,439	1,048	-	46,487	38,778	3,936	-	-	7,708
計	179,342	17,061	1,540	194,864	166,577	10,735	34	-	28,252	
その他の資産	投資有価証券	40,433	20,138	64	60,507	-	-	-	-	60,507
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預託金	28	-	-	28	-	-	-	-	28
計	75,492	20,138	64	95,566	-	-	-	-	95,566	

注)建物の当期増加額のうち主なものとして、国際日本文化研究センター共同研究棟新営工事 454,102千円、国立歴史民俗博物館空調設備改修工事 304,665千円などがあります。



## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	574	1,277	-	97	-	1,753	
計	574	1,277	-	97	-	1,753	

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	1,331	横浜財務事務所でいき住宅他 7件 7戸
合 計		—	—	—	1,331	

#### (4)PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,801,333千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

## (5) 有価証券の明細

### (5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

### (5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第321回)	20,494	20,000	20,364	-	
	10年利付国債 (第328回)	20,018	20,000	20,015	-	
	10年利付国債 (第333回)	20,138	20,000	20,127	-	
	計	60,651	60,000	60,507	-	
貸借対照表 計上額				60,507		

## (6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

## (7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

## (8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

**(9) 国立大学法人等債の明細**

該当ないため、作成していません。



## (10)引当金の明細

### (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	299	307	299	-	307	
合 計	299	307	299	-	307	

### (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	24,335	△ 13,960	10,374	291	-	291	
合 計	24,335	△ 13,960	10,374	291	-	291	

注) 1. 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています

### (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	111	112	111	112	
退職一時金に係る債務	111	112	111	112	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	111	112	111	112	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	32,629	637	-	33,267	基準第90の特定「有」
計	32,629	637	-	33,267	

## (12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 707,761	-	157	△ 707,918	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	15,020,310	(46,557) 1,163,300	-	16,183,611	建物等の取得等
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,302,910	56,506	-	1,359,416	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	276,721	15,498	-	292,219	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	1,189,673	-	5,651	1,184,021	特定資産の除却
	損益外除売却 差額相当額	△ 74,631	-	3,028	△ 77,660	特定資産の除却
	計	40,937,278	1,235,305	8,838	42,163,745	
	損益外減価償却 累計額	10,809,798	1,220,754	5,809	12,024,744	特定資産の減価償却等
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	5,743	637	-	6,381	資産除去債務の計上
	差引計	30,121,701	13,913	3,028	30,132,586	

注) 1. 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しています。

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	138,353	-	-	138,353	
施設設備等整備積立金	373,666	2,627	-	376,294	注1
準用通則法第44条第1項積立金	40,305	12,499	-	52,805	
合 計	552,326	15,127	-	567,453	

注)1. 前事業年度の利益処分による増加

### (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ないため、作成していません。

### (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	4,922	
備品費	4,906	
印刷製本費	2,270	
図書費	1,165	
水道光熱費	1,156	
旅費交通費	15,651	
通信運搬費	383	
賃借料	739	
福利厚生費	343	
保守費	732	
修繕費	137	
広告宣伝費	6,829	
諸会費	61	
会議費	221	
研修費	14	
報酬・委託・手数料	5,761	
減価償却費	1,231	
雑費	178	46,708
研究経費		
消耗品費	27,489	
備品費	9,469	
印刷製本費	6,227	
図書費	12,698	
水道光熱費	39,985	
旅費交通費	81,115	
通信運搬費	15,584	
賃借料	23,839	
保守費	21,292	
修繕費	23,597	
損害保険料	3	
広告宣伝費	2,452	
諸会費	913	
会議費	1,897	
研修費	27	
報酬・委託・手数料	64,204	
租税公課	7	
減価償却費	47,316	
雑費	3,460	381,585
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	253,536	
備品費	105,853	
印刷製本費	175,018	
図書費	102,353	
水道光熱費	174,480	
旅費交通費	599,559	
通信運搬費	35,793	
賃借料	137,573	
車両燃料費	1,660	
福利厚生費	818	
保守費	86,978	

修繕費		95,660	
損害保険料		3,289	
広告宣伝費		47,999	
行事費		9,981	
諸会費		9,926	
会議費		5,978	
研修費		108	
報酬・委託・手数料		1,600,338	
減価償却費		340,082	
雑費		12,293	
租税公課		491	3,799,777
教育研究支援経費			
消耗品費		27,446	
備品費		17,683	
印刷製本費		2,987	
図書費		82,969	
水道光熱費		35,587	
旅費交通費		1,291	
通信運搬費		22,657	
賃借料		62,089	
保守費		33,321	
修繕費		23,792	
諸会費		959	
報酬・委託・手数料		181,298	
減価償却費		236,707	
雑費		19	728,812
受託研究費		57,676	57,676
受託事業費		45,027	45,027
役員人件費			
役員報酬		59,453	
役員賞与		16,709	
法定福利費		6,276	82,439
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,713,348		
賞与	505,648		
退職給付費用	195,416		
法定福利費	299,249	2,713,662	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	581,824		
賞与	861		
法定福利費	56,756	639,442	3,353,105
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,173,548		
賞与	354,010		

退職給付費用	107,249		
法定福利費	210,509	1,845,318	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	603,483		
賞与	62,339		
賞与引当金繰入額	307		
退職給付費用	3,250		
退職給付引当金繰入額	112		
法定福利費	96,099	765,593	2,610,911
一般管理費			
消耗品費		86,656	
備品費		22,231	
印刷製本費		16,402	
図書費		12,377	
水道光熱費		136,100	
旅費交通費		52,204	
通信運搬費		38,662	
賃借料		159,839	
車両燃料費		484	
福利厚生費		7,796	
保守費		87,374	
修繕費		98,147	
損害保険料		7,818	
広告宣伝費		31,257	
行事費		162	
諸会費		1,681	
会議費		5,647	
研修費		4,005	
報酬・委託・手数料		343,959	
租税公課		7,100	
減価償却費		92,930	
雑費		10,957	
交際費		27	1,223,827



## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成24年度	1,739	-	-	-	-	-	-	1,739
平成25年度	4	-	3	-	-	-	3	0
平成26年度	-	12,116,513	11,422,249	599,170	11,361	56,506	12,089,287	27,225
合 計	1,744	12,116,513	11,422,252	599,170	11,361	56,506	12,089,290	28,966

### (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	9,051,605	9,051,605
業務達成基準適用事業	-	1,857,839	1,857,839
費用進行基準適用事業	3	512,804	512,807
合 計	3	11,422,249	11,422,252

注) 1. 「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他11事業については、業務達成基準を適用しています。

2. 「退職一時金」、「PFI事業維持管理費」については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	352,406	-	352,406	-	
歴博 施設整備事業 (ライフライン再生)	347,540	-	304,665	42,874	
老朽対策等基盤整備事業	201,700	-	199,928	1,771	
営繕事業	49,000	-	46,557	2,442	
合 計	950,646	-	903,557	47,089	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	80,725	-	80,725	-	-	-	
合 計	80,725	-	80,725	-	-	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(69,358) 69,358	(4) 4	(-) -	(0) 0
	非常勤	(-) 6,804	(0) 3	(-) -	(0) 0
	計	(69,358) 76,162	(4) 7	(-) -	(0) 0
教 職 員	常勤	(3,412,075) 3,746,556	(417) 475	(302,666) 302,666	(14) 14
	非常勤	(-) 1,248,509	(0) 422	(-) 3,250	(0) 27
	計	(3,412,075) 4,995,065	(417) 897	(302,666) 305,916	(14) 41
合 計	常勤	(3,481,434) 3,815,915	(421) 479	(302,666) 302,666	(14) 14
	非常勤	(-) 1,255,313	(0) 425	(-) 3,250	(0) 27
	計	(3,481,434) 5,071,228	(421) 904	(302,666) 305,916	(14) 41

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

5. 上記の支給額には、賞与引当金繰入額 307千円、退職給付引当金繰入額 112千円及び法定福利費 668,891千円は含めておりません。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,108,720	1,266,874	1,058,795	1,350,941	1,822,095	2,760,386	738,229	11,106,043	—	11,106,043
大学院教育経費	9,884	9,176	—	10,700	—	16,946	—	46,708	—	46,708
研究経費	139,581	15,471	6,931	64,288	—	155,312	—	381,585	—	381,585
共同利用・共同研究経費	925,565	338,432	280,078	126,084	900,269	972,660	256,686	3,799,777	—	3,799,777
教育研究支援経費	134,436	58,065	37,579	195,145	96,217	207,367	—	728,812	—	728,812
受託研究費	300	—	—	2,900	54,476	—	—	57,676	—	57,676
受託事業費	444	—	3,888	540	1,113	39,041	—	45,027	—	45,027
人件費	898,509	845,728	730,316	951,282	770,018	1,369,057	481,543	6,046,456	—	6,046,456
一般管理費	259,293	55,268	93,665	129,946	106,280	398,463	180,908	1,223,827	—	1,223,827
財務費用	1,007	1,259	76	319	28,891	767	—	32,321	—	32,321
小 計	2,369,021	1,323,402	1,152,537	1,481,207	1,957,267	3,159,617	919,137	12,362,191	—	12,362,191
業務収益										
運営費交付金収益	2,027,183	1,238,227	1,122,554	1,361,382	1,735,773	2,893,248	1,043,881	11,422,252	—	11,422,252
大学院教育収益	28,958	29,106	—	33,451	—	50,234	—	141,751	—	141,751
受託研究等収益	300	—	—	2,900	68,605	—	—	71,805	—	71,805
受託事業等収益	444	—	3,888	540	1,113	39,606	—	45,592	—	45,592
寄附金収益	2,029	2,665	72	15,715	4,997	11,336	4,141	40,959	—	40,959
施設費収益	45,127	—	—	4,068	—	—	192	49,388	—	49,388
入場料収入	46,489	—	—	—	—	25,928	—	72,418	—	72,418
資産見返負債戻入	203,996	39,968	22,531	43,796	110,068	91,149	9,076	520,588	—	520,588
財務収益	—	—	93	—	—	—	890	983	—	983
雑益	34,715	22,579	31,848	25,180	45,271	53,862	7,287	220,745	—	220,745
小 計	2,389,246	1,332,548	1,180,989	1,487,035	1,965,829	3,165,366	1,065,470	12,586,485	—	12,586,485
業務損益	20,224	9,145	28,452	5,827	8,562	5,749	146,332	224,294	—	224,294
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,202	—	—	18,712,637	—	18,712,637
建物	4,312,592	4,106,200	3,692,184	2,213,889	3,671,424	3,149,982	—	21,146,274	—	21,146,274
構築物	110,139	126,105	108,130	115,223	15,293	127,695	—	602,587	—	602,587
工具器具備品	948,881	104,142	77,332	176,489	211,452	326,100	26,997	1,871,396	—	1,871,396
図書	1,479,012	4,092,927	380,914	5,221,270	211,991	5,532,576	16,584	16,935,277	—	16,935,277
美術品・収蔵品	18,969,305	65,903	—	72,588	0	5,278,549	—	24,386,347	—	24,386,347
現金及び預金	382	—	—	38	—	461	2,000,000	2,000,882	1,192,679	3,193,561
その他	979	8,673	6,878	859	23,285	42,657	115,614	198,949	—	198,949
帰属資産	32,866,293	11,765,389	10,375,440	10,030,360	4,199,649	14,458,023	2,159,196	85,854,353	1,192,679	87,047,033

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	265,812	98,511	24,873	79,141	111,754	129,674	9,076	718,843	—	718,843
損益外減価償却相当額	283,670	180,520	201,188	93,313	141,508	319,284	1,269	1,220,754	—	1,220,754
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	637	—	637	—	637
損益外除売却差額相当額	45	—	2,923	9	—	51	—	3,028	—	3,028
引当外賞与増加見積額	2,853	△ 170	1,126	1,373	6,011	1,475	919	13,589	—	13,589
引当外退職給付増加見積額	16,179	△ 27,953	△ 28,968	△ 55,346	6,650	△ 98,865	6,632	△ 181,670	—	△ 181,670

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
国文学研究資料館	66,028	4,771	現物寄付 図書 63,629 千円 4,726 件 美術品・收藏品 264 千円 12 件 寄附金 2,135 千円 33 件
国際日本文化研究センター	34,498	7,911	現物寄付 図書 4,728 千円 7,905 件 寄附金 29,770 千円 6 件
総合地球環境学研究所	26,819	717	現物寄付 工具器具備品 15,520 千円 5 件 図書 1,249 千円 707 件 寄附金 10,050 千円 5 件
国立民族学博物館	23,520	2,183	現物寄付 工具器具備品 852 千円 1 件 図書 2,003 千円 1,359 件 美術品・收藏品 13,364 千円 815 件 寄附金 7,300 千円 8 件
国立歴史民俗博物館	7,695	3,390	現物寄付 工具器具備品 3,420 千円 2 件 図書 904 千円 3,217 件 美術品・收藏品 1,870 千円 169 件 寄附金 1,500 千円 2 件
本部	5,000	1	寄附金 5,000 千円 1 件
国立国語研究所	1,747	409	現物寄付 工具器具備品 766 千円 1 件 図書 481 千円 407 件 寄附金 500 千円 1 件
合 計	165,309	19,382	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	-	93,281	68,605	24,676
国際日本文化研究センター	-	2,300	2,300	-
国立歴史民俗博物館	-	300	300	-
合 計	-	95,881	71,205	24,676

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国際日本文化研究センター	-	600	600	-
合計	-	600	600	-

**(23) 受託事業等の明細**

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	11,015	35,415	39,606	6,823
国立国語研究所	-	4,476	3,888	588
総合地球環境学研究所	-	1,113	1,113	-
国立歴史民俗博物館	-	444	444	-
国際日本文化研究センター	668	93	540	222
合計	11,683	41,542	45,592	7,633



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(7,833) 2,358	9	
基盤研究(S)	(31,662) 9,498	8	
基盤研究(A)	(96,690) 30,798	65	
基盤研究(B)	(119,206) 34,748	119	
基盤研究(C)	(59,990) 16,460	90	
挑戦的萌芽研究	(21,793) 6,915	36	
若手研究(A)	(5,317) 1,800	2	
若手研究(B)	(28,020) 9,976	41	
研究活動スタート支援	(8,390) 2,400	10	
研究成果公開促進費	(34,421) -	12	
特別研究員奨励費	(22,190) 4,410	26	
合 計	(435,516) 119,366	418	

注) 上段( )には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	557	
預金	3,193,004	
普通預金	1,193,004	
定期預金	2,000,000	
合 計	3,193,561	

### (25)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	923,739	
合 計	923,739	

### (25)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	405,211	
三機工業株式会社	216,783	
株式会社フジヤ	95,508	
株式会社富士通エフサス	42,740	
日東工営株式会社	41,979	
日本ファイリング株式会社	37,800	
株式会社スタジオ三十三	31,377	
インフォコム株式会社	28,626	
株式会社日展	25,991	
一般財団法人千里文化財団	19,239	
その他	1,498,432	
合 計	2,443,691	

## (26) 関連公益法人の状況

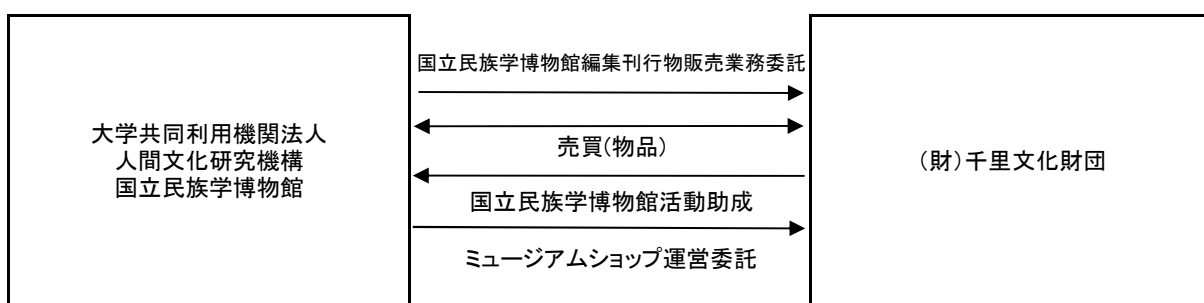
### 1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 小山 修三

#### \* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

### 2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



### 3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
106,804	101,074	5,729	287,300	291,776	△ 4,476

### 4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

### 5. 関連公益法人との取引の状況

#### (1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	19,239
未収入金	375

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
287,300	173,466	60.38%